



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 タキヒョー株式会社
コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画セクションリーダー (氏名) 稲葉 友一郎 TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	61,813	15.0	94		303		282	
2022年2月期	53,753		2,231		2,015		2,027	

(注) 包括利益 2023年2月期 1,064百万円 (％) 2022年2月期 1,886百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	30.75		1.0	0.6	0.2
2022年2月期	219.65		6.7	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2022年2月期の対前期増減率は記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	47,121	27,868	58.9	3,014.62
2022年2月期	47,087	29,151	61.4	3,151.49

(参考) 自己資本 2023年2月期 27,740百万円 2022年2月期 28,919百万円

2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,333	1,570	1,358	3,333
2022年2月期	5,167	118	5,729	4,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		10.00		10.00	20.00	184		0.6
2023年2月期		10.00		10.00	20.00	184		0.6
2024年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00		46.0	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	2.9	400	323.5	400	31.7	400		43.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	9,500,000 株	2022年2月期	9,500,000 株
期末自己株式数	2023年2月期	297,868 株	2022年2月期	323,438 株
期中平均株式数	2023年2月期	9,195,785 株	2022年2月期	9,228,960 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	60,465	15.8	146		556		46	
2022年2月期	52,206		2,518		1,965		1,863	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	5.08	5.03
2022年2月期	201.92	

2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2022年2月期の対前期増減率は記載しておりません。2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	44,866	24,848	55.1	2,686.42
2022年2月期	44,361	25,897	57.9	2,796.91

(参考) 自己資本 2023年2月期 24,720百万円 2022年2月期 25,666百万円

2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年2月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	2.8	280	49.7	180	285.3	19.56

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化、OPEC（石油輸出機構）による減産措置、コロナ禍後の需要の急回復、各国の金融政策の見直しに伴う円安傾向の定着などの要因により、原料価格、工賃、海上運賃などが高止まりし、先行きが不透明な状況が続いております。個人消費においては、経済活動が正常化しつつあり、消費マインドの回復が見込まれるものの、食品・光熱費などを中心とした物価の上昇により、衣料品に対して慎重な購買行動が続いております。

こうした状況のなか当社は、収益力の挽回に向け、品番毎の適正利益確保、原価上昇分の販売価格への反映に取り組むとともに、商品企画からデザイン、生産までトータルで提案できる体制づくりを進めてまいりました。加えて当連結会計年度から「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」をスタートさせ、希望退職者の募集、本社オフィスの縮小、東京支店の移転を行うとともに、海外拠点の統廃合を実施するなど、固定費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、61,813百万円（前期比15.0%増）となりました。損益面では、売上総利益率の改善（19.1%、前期比2.4ポイントアップ）により、営業利益は94百万円（前期は営業損失2,231百万円）、経常利益は303百万円（前期は経常損失2,015百万円）と赤字を大きく圧縮し黒字を計上することができました。親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失として減損損失および希望退職関連費用を計上したことなどに伴い、282百万円の純損失（前期は純損失2,027百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

＜アパレル・テキスタイル関連事業＞

売上高は56,146百万円（前期比14.4%増）となり、営業損失は縮小いたしました。

＜賃貸事業＞

概ね前年並みに推移し、売上高は858百万円（前期比1.0%増）となりました。

＜マテリアル事業＞

売上高は3,737百万円（前期比31.9%増）となりました。

＜ライフスタイル事業＞

売上高は967百万円（前期比7.8%増）となりました。

＜その他＞

売上高は103百万円（前期比25.4%増）となりました。

② 今後の見通し

当社グループは、引き続き「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組み、収益改善を進め黒字体質を定着させていく所存であります。

コア事業である卸売（BtoB）事業については、マルチタスク人材（1人の社員が複数のアイテムを提案するとともに、企画・提案・生産・販売に至る一連の業務プロセスを体得）を育成し、得意先毎に少数精鋭で対応できるチームを並列させてまいります。またグローバルトレード（貿易）について、欧米の著名ブランド、中国の大手先に向け、サステナブルの要素と独自性を加味した開発素材の販売を強化してまいります。加えて、「ZOY」「W AAC」「G/FORE」のゴルフウェア3ブランドについて、各々の特長を磨き、市場での位置づけを確立させてまいります。

2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高60,000百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比1,273百万円増加し、22,912百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,200百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,341百万円、商品及び製品が1,639百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比1,240百万円減少し、24,208百万円となりました。これは主として、有形固定資産が796百万円、投資有価証券が205百万円、長期差入保証金が206百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比33百万円増加し、47,121百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末比1,315百万円増加し、19,252百万円となりました。これは主として、借入金が1,075百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,410百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末比1,282百万円減少し、27,868百万円となりました。これは主として、利益剰余金が470百万円、繰延ヘッジ損益が945百万円減少したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ1,070百万円（24.3%）減少の3,333百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、1,333百万円（前期は5,167百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が162百万円、売上債権が1,332百万円増加、棚卸資産が1,666百万円増加、仕入債務が2,410百万円増加となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は、1,570百万円（前期は118百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入787百万円、投資有価証券の売却による収入820百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、1,358百万円（前期は5,729百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,000百万円となった一方で、短期借入金の純増減額が2,000百万円の減少、長期借入金の返済による支出が2,075百万円となったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率（%）	61.4	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	23.7	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき10円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の10円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は20円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当10円と期末配当10円を合わせ、年間20円を予定しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続してマイナスの営業キャッシュ・フロー（3期連続）を計上しております。当連結会計年度において営業損益は、4期ぶりに黒字転換したものの通期で親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。このような状況を早期に解消するために当社グループは、「（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」に記載の取り組みを進めてまいります。

なお、資金面においては、当連結会計年度末に現金及び預金3,333百万円を有するとともに、運転資金の効率的な調達のために取引銀行と当座借越契約を締結し、必要な資金枠を確保しております。加えて、投資有価証券3,000百万円、担保に供していない土地16,660百万円を保有しております。更に、純資産残高27,868百万円と十分な財務基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

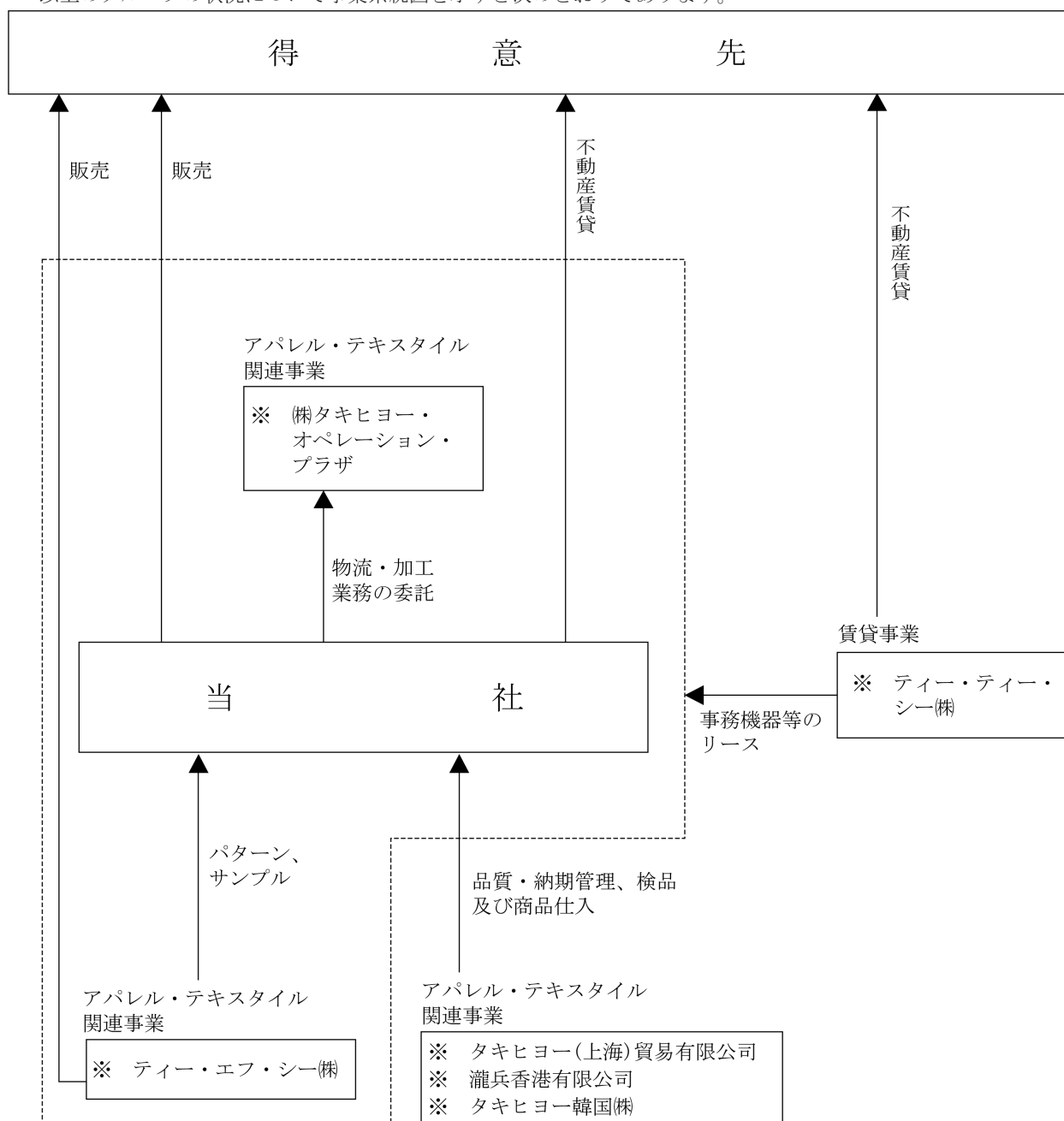
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、マテリアル事業、ライフスタイル事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 ……	<p>当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。</p> <p>海外の連結子会社3社（タキヒヨー（上海）貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社）は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。</p> <p>国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。</p> <p>株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。</p>
賃貸事業 ……	<p>当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。</p>
マテリアル事業 ……	<p>当社は、合成樹脂、化成品等の販売を行っております。</p>
ライフスタイル事業 ……	<p>当社は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営、化粧品の販売等を行っております。</p>
その他 ……	<p>当社と株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、他社の物流業務の受託を行っております。</p>

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533	3,333
受取手形及び売掛金	11,025	12,366
商品及び製品	4,538	6,177
仕掛品	26	53
原材料及び貯蔵品	35	36
その他	1,494	949
貸倒引当金	△15	△5
流動資産合計	21,638	22,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,539	4,194
減価償却累計額	△2,130	△2,217
建物及び構築物（純額）	2,408	1,977
機械装置及び運搬具	323	355
減価償却累計額	△243	△263
機械装置及び運搬具（純額）	80	91
工具、器具及び備品	1,795	1,661
減価償却累計額	△352	△379
工具、器具及び備品（純額）	1,442	1,281
土地	16,875	16,660
有形固定資産合計	20,806	20,010
無形固定資産	67	59
投資その他の資産		
投資有価証券	3,205	3,000
出資金	21	2
長期貸付金	18	1
退職給付に係る資産	86	112
長期差入保証金	1,009	802
保険積立金	94	96
繰延税金資産	29	25
その他	180	135
貸倒引当金	△72	△39
投資その他の資産合計	4,574	4,138
固定資産合計	25,449	24,208
資産合計	47,087	47,121

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	5,632
短期借入金	7,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,925	1,200
リース債務	50	54
未払金	1,786	1,435
未払法人税等	70	88
賞与引当金	92	79
移転費用引当金	45	-
事業所整理損失引当金	-	9
その他	365	875
流動負債合計	14,556	14,375
固定負債		
長期借入金	1,350	3,000
リース債務	47	7
退職給付に係る負債	55	52
役員退職慰労引当金	157	11
資産除去債務	171	205
繰延税金負債	1,223	1,229
再評価に係る繰延税金負債	61	61
その他	314	309
固定負債合計	3,379	4,876
負債合計	17,936	19,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,315	19,844
自己株式	△630	△556
株主資本合計	27,455	27,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,127
繰延ヘッジ損益	303	△642
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	49	125
退職給付に係る調整累計額	58	71
その他の包括利益累計額合計	1,463	682
新株予約権	231	127
純資産合計	29,151	27,868
負債純資産合計	47,087	47,121

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
売上高	53,753	61,813
売上原価	44,809	50,024
売上総利益	8,943	11,788
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,768	2,047
広告宣伝費及び販売促進費	545	727
給料及び手当	4,276	4,265
賞与	407	370
福利厚生費	1,013	993
賞与引当金繰入額	86	71
退職給付費用	169	150
旅費及び交通費	348	388
通信費	315	310
賃借料	706	601
減価償却費	126	139
その他	1,409	1,626
販売費及び一般管理費合計	11,174	11,694
営業利益又は営業損失（△）	△2,231	94
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	86	88
為替差益	41	162
その他	132	54
営業外収益合計	272	316
営業外費用		
支払利息	37	97
その他	20	9
営業外費用合計	57	107
経常利益又は経常損失（△）	△2,015	303
特別利益		
固定資産売却益	0	120
投資有価証券売却益	305	281
特別利益合計	305	402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
減損損失	133	283
移転費用引当金繰入額	45	-
希望退職関連費用	-	491
その他	16	93
特別損失合計	195	868
税金等調整前当期純損失(△)	△1,905	△162
法人税、住民税及び事業税	131	124
法人税等調整額	△9	△4
法人税等合計	121	120
当期純損失(△)	△2,027	△282
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,027	△282

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△2,027	△282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	75
繰延ヘッジ損益	196	△945
為替換算調整勘定	100	75
退職給付に係る調整額	23	12
その他の包括利益合計	140	△781
包括利益	△1,886	△1,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,886	△1,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	22,725	△646	29,849
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,622	4,148	22,730	△646	29,854
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,027		△2,027
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の消却			△203	203	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,415	16	△2,398
当期末残高	3,622	4,148	20,315	△630	27,455

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,231	107	0	△50	34	1,323	231	31,404
会計方針の変更による累積的影響額								5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,231	107	0	△50	34	1,323	231	31,409
当期変動額								
剰余金の配当								△185
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,027
自己株式の取得								△186
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	196	-	100	23	140	-	140
当期変動額合計	△179	196	-	100	23	140	-	△2,258
当期末残高	1,051	303	0	49	58	1,463	231	29,151

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	20,315	△630	27,455
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△282		△282
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分			△4	108	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△470	73	△397
当期末残高	3,622	4,148	19,844	△556	27,058

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,051	303	0	49	58	1,463	231	29,151
当期変動額								
剰余金の配当								△183
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△282
自己株式の取得								△34
自己株式の処分								103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△945	-	75	12	△781	△103	△885
当期変動額合計	75	△945	-	75	12	△781	△103	△1,282
当期末残高	1,127	△642	0	125	71	682	127	27,868

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,905	△162
減価償却費	277	293
減損損失	133	283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△42
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△13
移転費用引当金の増減額（△は減少）	45	△45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△24	△3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	△146
受取利息及び受取配当金	△99	△99
支払利息	37	97
投資有価証券売却損益（△は益）	△305	△255
投資有価証券評価損益（△は益）	16	-
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△120
有形固定資産除却損	-	12
希望退職関連費用	-	491
売上債権の増減額（△は増加）	△931	△1,332
棚卸資産の増減額（△は増加）	△576	△1,666
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,710	2,410
未収消費税等の増減額（△は増加）	△118	△150
未払消費税等の増減額（△は減少）	16	△22
その他の資産の増減額（△は増加）	△9	△13
その他の負債の増減額（△は減少）	119	△267
その他	8	12
小計	△5,036	△749
利息及び配当金の受取額	96	101
利息の支払額	△36	△99
希望退職関連費用の支払額	-	△468
法人税等の支払額	△190	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,167	△1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△258	△149
定期預金の払戻による収入	128	298
有形固定資産の取得による支出	△264	△269
有形固定資産の売却による収入	0	787
無形固定資産の取得による支出	△56	△102
投資有価証券の売却による収入	314	820
貸付金の回収による収入	13	18
差入保証金の回収による収入	126	261
その他	△121	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	1,570

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,960	△2,000
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△800	△2,075
配当金の支払額	△185	△184
自己株式の取得による支出	△186	△34
その他	△58	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,729	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	526	△1,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	4,404	3,333

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、瀧兵衛香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー（上海）貿易有限公司、
(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー韓国(株)

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵衛香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 移転費用引当金

事業所の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

④ 事業所整理損失引当金

事業所の清算等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、2007年5月23日（第96期定時株主総会）までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 商品の販売に係る収益

アパレル・テキスタイル関連事業においては、レディース及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売、マテリアル事業においては、合成樹脂、化成品等の販売を行っております。

これらの商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品等を控除した金額で測定しており、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

② サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益においては、当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動、連結子会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、契約期間にわたり「その他の収益」として収益を認識しております。

これらの取引に対する対価は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

③ ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(2) 代理人取引

一部の販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 一定の返品が見込まれる取引

従来、予想される返品部分の売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品が見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せず棚卸資産として引き続き認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項（1）に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は2,819百万円減少、売上原価は1,983百万円減少、販売費及び一般管理費は833百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた32百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染の拡大の収束の時期については予測が困難であり、入手可能な情報を基に検討を実施しておりますが、経済活動への制限が緩和され、当社グループへの影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、感染拡大の状況が変化した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心にアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業、当社においてマテリアル事業、ライフスタイル事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」、「賃貸事業」、「マテリアル事業」、「ライフスタイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、レディースアパレル、ベビー・キッズアパレル、ホームウェア、テキスタイル等の企画・製造・販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

「マテリアル事業」は、合成樹脂、化成品等の販売をしております。

「ライフスタイル事業」は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営、化粧品の販売等をしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「マテリアル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

また、当第4四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に含まれていたコスメ事業等について、「ライフスタイル事業」セグメントの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識会計基準等」を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	49,089	850	2,834	896	53,671	82	53,753	—	53,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	72	8	—	81	—	81	△81	—
計	49,090	922	2,842	896	53,752	82	53,834	△81	53,753
セグメント利益 又は損失(△)	△2,642	563	69	△239	△2,249	14	△2,235	4	△2,231
セグメント資産	27,029	18,460	1,534	398	47,422	—	47,422	△334	47,087
その他の項目									
減価償却費	128	141	4	2	277	—	277	—	277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152	191	—	34	378	—	378	—	378

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△334百万円には、セグメント間消去△437百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等4百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	56,146	858	3,737	967	61,709	103	61,813	—	61,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	72	15	—	87	—	87	△87	—
計	56,146	930	3,753	967	61,797	103	61,900	△87	61,813
セグメント利益 又は損失(△)	△398	561	211	△303	71	18	90	4	94
セグメント資産	27,666	18,353	1,675	320	48,016	—	48,016	△895	47,121
その他の項目									
減価償却費	144	140	4	4	293	—	293	—	293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326	55	—	26	408	—	408	—	408

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△895百万円は、セグメント間消去△895百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等4百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	18,785	アパレル・テキスタイル関連事業及びマテリアル事業

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	20,839	アパレル・テキスタイル関連事業及びマテリアル事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	報告セグメント					その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	111	—	—	21	133	—	—	133

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント					その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	250	—	—	32	283	—	—	283

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）		当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	
1株当たり純資産額	3,151円49銭	1株当たり純資産額	3,014円62銭
1株当たり当期純損失(△)	△219円65銭	1株当たり当期純損失(△)	△30円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は38銭増加し、1株当たり当期純損失は23銭増加しております。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,151	27,868
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	231	127
(うち新株予約権)	(231)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,919	27,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,176	9,202

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,027	△282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,027	△282
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,228	9,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社の連結子会社である瀧兵香港有限公司は、2022年10月19日開催の取締役会において、所有する固定資産の譲渡を決議し、同日付で契約締結し、2023年2月28日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

瀧兵香港有限公司の閉鎖決定に伴い、当社グループの経営資源の有効活用を図るため、当該子会社が所有する固定資産の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額
Units 504 and 505 on the 5th Floor of East Ocean Centre, No. 98 Granville Road, T. S. T., Kowloon, Hong Kong. (延床面積 155.33㎡)	15百万HK\$	3百万HK\$

3. 譲渡先の概要

名称	Million Hope Development Limited (萬漢發展有限公司)
所在地	Unit705-6, 7th Floor, Kowloon Centre, 33 Ashley Road, T. S. T. Kowloon, Hong Kong.
当社グループとの関係	譲渡先と当社グループとの間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者へ該当する状況はありません。

4. 連結子会社の概要

名称	瀧兵香港有限公司
所在地	中華人民共和国香港特別行政区
事業内容	アパレル・テキスタイル関連事業
資本金	10百万HK\$

5. 日程

瀧兵香港有限公司 取締役会決議	2022年10月19日
契約締結	2022年10月19日
物件引渡・所有権移転	2023年2月28日

6. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡益は約2億円（諸経費控除後）となる見込みであり、2024年2月期（翌連結会計年度）において、特別利益として計上する予定です。

翌連結会計年度は2023年3月1日～2024年2月29日ですが、当該連結子会社の連結対象年度が2023年1月1日～2023年12月31日のため、本件（譲渡日2023年2月28日）による連結損益への影響は翌連結会計年度に反映されます。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,603	2,568
受取手形	1,656	1,625
売掛金	9,239	10,527
商品	4,471	6,048
前渡金	204	244
前払費用	141	121
リース債権	13	11
その他	1,163	512
貸倒引当金	△15	△5
流動資産合計	20,478	21,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,224	1,164
構築物	12	9
機械及び装置	9	6
工具、器具及び備品	1,343	1,189
土地	15,846	15,846
有形固定資産合計	18,435	18,216
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	29	24
その他	1	1
無形固定資産合計	41	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3,163	2,950
関係会社株式	1,016	1,016
出資金	21	2
長期貸付金	18	1
前払年金費用	3	10
長期滞留債権	68	35
長期前払費用	27	22
長期差入保証金	1,002	800
保険積立金	94	96
その他	57	56
貸倒引当金	△68	△35
投資その他の資産合計	5,405	4,956
固定資産合計	23,883	23,210
資産合計	44,361	44,866

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,044	2,715
買掛金	2,158	2,884
短期借入金	8,020	6,296
1年内返済予定の長期借入金	1,925	1,200
リース債務	0	0
未払金	1,837	1,476
賞与引当金	75	61
移転費用引当金	45	-
その他	268	768
流動負債合計	15,375	15,402
固定負債		
長期借入金	1,350	3,000
リース債務	0	0
役員退職慰労引当金	157	11
資産除去債務	142	176
繰延税金負債	1,121	1,111
再評価に係る繰延税金負債	61	61
その他	255	254
固定負債合計	3,088	4,614
負債合計	18,463	20,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,379	1,377
別途積立金	15,500	10,500
繰越利益剰余金	△522	4,337
その他利益剰余金合計	16,356	16,215
利益剰余金合計	17,162	17,021
自己株式	△630	△556
株主資本合計	24,303	24,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,127
繰延ヘッジ損益	303	△642
土地再評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	1,362	485
新株予約権	231	127
純資産合計	25,897	24,848
負債純資産合計	44,361	44,866

(2) 損益計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	52,206	60,465
売上原価	43,728	49,110
売上総利益	8,477	11,355
販売費及び一般管理費	10,995	11,501
営業損失(△)	△2,518	△146
営業外収益		
受取利息及び配当金	442	624
為替差益	43	144
その他	123	41
営業外収益合計	610	811
営業外費用		
支払利息	39	99
その他	17	8
営業外費用合計	57	108
経常利益又は経常損失(△)	△1,965	556
特別利益		
固定資産売却益	0	72
投資有価証券売却益	305	281
特別利益合計	305	354
特別損失		
減損損失	133	283
移転費用引当金繰入額	45	-
希望退職関連費用	-	491
その他	16	53
特別損失合計	195	828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,855	82
法人税、住民税及び事業税	32	39
法人税等調整額	△24	△3
法人税等合計	7	35
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,863	46

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,380	15,500	1,722	19,409
会計方針の変更による累積的影響額							5	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,380	15,500	1,727	19,414
当期変動額								
剰余金の配当							△185	△185
当期純利益又は当期純損失(△)							△1,863	△1,863
自己株式の取得								
自己株式の消却							△203	△203
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	△2,250	△2,252
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,379	15,500	△522	17,162

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△646	26,533	1,209	107	0	1,317	231	28,082
会計方針の変更による累積的影響額		5						5
会計方針の変更を反映した当期首残高	△646	26,538	1,209	107	0	1,317	231	28,087
当期変動額								
剰余金の配当		△185						△185
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,863						△1,863
自己株式の取得	△186	△186						△186
自己株式の消却	203	-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△150	196	-	45	-	45
当期変動額合計	16	△2,235	△150	196	-	45	-	△2,189
当期末残高	△630	24,303	1,058	303	0	1,362	231	25,897

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,379	15,500	△522	17,162
当期変動額								
剰余金の配当							△183	△183
当期純利益又は当期 純損失(△)							46	46
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
固定資産圧縮積立金 の取崩					△1		1	-
別途積立金の取崩						△5,000	5,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	△5,000	4,860	△141
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,377	10,500	4,337	17,021

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△630	24,303	1,058	303	0	1,362	231	25,897
当期変動額								
剰余金の配当		△183						△183
当期純利益又は当期 純損失(△)		46						46
自己株式の取得	△34	△34						△34
自己株式の処分	108	103						103
固定資産圧縮積立金 の取崩		-						-
別途積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			68	△945	-	△877	△103	△981
当期変動額合計	73	△68	68	△945	-	△877	△103	△1,049
当期末残高	△556	24,235	1,127	△642	0	485	127	24,848

7. その他

（役員の異動）

（2023年5月24日付予定）

新任取締役候補者

取締役執行役員

土屋 旅人 （現：執行役員社長付兼グローバルトレードグループマネージャー兼
メランジトップグループマネージャー兼広報・IRチーム管掌）

（その他）

単体商品別売上高

（単位：百万円、単位未満切捨て）

品 目	第111期 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日		第112期 自 2022年3月1日 至 2023年2月28日		増減率 (△は減) %
	売上高	構成比	売上高	構成比	
レディースアパレル	22,070	46.3	24,598	44.7	11.5
ベビー・キッズアパレル	10,552	22.1	11,796	21.4	11.8
テキスタイル・OEM	6,124	12.8	8,156	14.8	33.2
ホームウェア	5,169	10.8	5,698	10.4	10.2
メンズアパレル	1,943	4.1	2,283	4.2	17.5
その他	1,880	3.9	2,481	4.5	32.0
合 計	47,741	100.0	55,014	100.0	15.2

（注）1. アパレル・テキスタイル関連事業以外の売上は含まれておりません。

2. 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年2月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。